

令和 3 事業年度

財 務 諸 表

第 19 期

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人理化学研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	1 4

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金		39,114,071,983
	売掛金	405,488,417	
	貸倒引当金	<u>△ 330,859</u>	405,157,558
	棚卸資産		138,827,500
	前払費用		60,174,161
	未収金		114,056,855
	賞与引当金見返	(注)	<u>375,382,461</u>
	流動資産合計		40,207,670,518
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	228,390,005,453	
	減価償却累計額	△ 119,101,419,099	
	減損損失累計額	<u>△ 241,527,005</u>	109,047,059,349
	構築物	12,472,375,204	
	減価償却累計額	△ 8,811,228,080	
	減損損失累計額	<u>△ 1,605,972</u>	3,659,541,152
	機械装置	185,567,800,042	
	減価償却累計額	△ 168,874,812,309	
	減損損失累計額	<u>△ 19,441,335</u>	16,673,546,398
	車両運搬具	28,621,764	
	減価償却累計額	<u>△ 22,231,614</u>	6,390,150
	工具器具備品	182,339,416,387	
	減価償却累計額	<u>△ 103,203,491,631</u>	79,135,924,756
	土地		55,693,795,235
	図書		796,499,639
	建設仮勘定		471,053,498
	その他の有形固定資産		<u>28,410,000</u>
	有形固定資産合計		265,512,220,177
2	無形固定資産		
	特許権等		459,723,259
	水道等施設利用権		2,229,306
	ソフトウェア		212,280,299
	電話加入権		819,000
	工業所有権仮勘定		<u>404,575,461</u>
	無形固定資産合計		1,079,627,325
3	投資その他の資産		
	関係会社株式		311,775,778
	退職給付引当金見返	(注)	9,844,056,488
	敷金		5,321,850
	その他の資産		<u>202,697</u>
	投資その他の資産合計		<u>10,161,356,813</u>
	固定資産合計		<u>276,753,204,315</u>
	資産合計		<u><u>316,960,874,833</u></u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	(注)	8,580,958,281	
預り寄附金	(注)	211,744,651	
買掛金		8,790,276,239	
未払金		13,491,227,664	
未払費用		442,512,383	
未払法人税等		35,670,000	
前受金		2,702,378,433	
預り金		4,616,616,601	
リース債務		655,994,694	
PFI債務		254,213,582	
賞与引当金		375,382,461	
流動負債合計			40,156,974,989

II 固定負債

資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	21,290,493,087	
資産見返補助金等	(注)	75,311,023,468	
資産見返寄附金	(注)	2,938,817,682	
建設仮勘定見返運営費交付金	(注)	327,055,689	
建設仮勘定見返補助金等	(注)	16,728,360	99,884,118,286
長期預り寄附金	(注)		620,975,351
長期リース債務			1,201,315,612
長期PFI債務			5,431,353,270
退職給付引当金			9,844,056,488
固定負債合計			116,981,819,007
負債合計			157,138,793,996

純資産の部

I 資本金

政府出資金		250,749,694,556	
地方公共団体出資金		12,642,763,163	
民間出資金		157,069,496	
資本金合計			263,549,527,215

II 資本剰余金

資本剰余金		121,195,890,595	
その他行政コスト累計額	(注)	△ 233,433,561,462	
減価償却相当累計額	(注)	△ 210,899,410,619	
減損損失相当累計額	(注)	△ 256,460,917	
承継資産に係る費用相当累計額	(注)	△ 39,270,000	
除売却差額相当累計額	(注)	△ 22,238,419,926	
資本剰余金合計			△ 112,237,670,867

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金	(注)	1,453,438,634	
積立金		4,817,362,212	
当期未処分利益		2,018,397,865	
(うち当期総利益)		2,018,397,865)	
利益剰余金合計			8,289,198,711

IV 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金		221,025,778	
評価・換算差額等合計			221,025,778

純資産合計			159,822,080,837
負債純資産合計			316,960,874,833

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究費	122,553,358,136	
一般管理費	4,105,978,138	
財務費用	41,169,929	
雑損	150,882,868	
臨時損失	133,309,178	
法人税、住民税及び事業税	<u>35,670,000</u>	
損益計算書上の費用合計		127,020,368,249
II その他行政コスト		
減価償却相当額	6,267,047,688	
減損損失相当額	0	
除売却差額相当額	<u>60,316,406</u>	
その他の行政コスト合計		<u>6,327,364,094</u>
III 行政コスト		<u><u>133,347,732,343</u></u>

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究費			
職員等給与	23,561,968,194		
法定福利費	3,257,042,474		
退職給付費用	871,819,515		
研究資材費	10,818,045,105		
役務費	10,829,276,095		
水道光熱費	9,986,216,949		
保守費	12,017,959,156		
旅費	371,426,969		
運營業務委託費	1,875,066,416		
減価償却費	37,835,324,279		
その他	11,129,212,984	122,553,358,136	
一般管理費			
役員報酬	131,789,455		
職員等給与	1,257,144,397		
法定福利費	196,539,147		
退職給付費用	39,157,808		
租税公課	1,793,496,197		
減価償却費	35,873,995		
その他	651,977,139	4,105,978,138	
財務費用			
支払利息	41,169,929	41,169,929	
雑損			150,882,868
経常費用合計			126,851,389,071
経常収益			
運営費交付金収益	(注) 46,240,049,530		
政府受託研究収入	2,550,650,209		
政府関係法人等受託研究収入	10,962,092,944		
民間受託研究収入	2,697,532,852		
研究補助金収益	(注) 26,341,651,488		
研究助成金等収益	(注) 1,544,086,568		
特許権収入	1,008,705,304		
特定先端大型研究施設利用収入	607,907,000		
研究雑収入	268,804,302		
寄附金収益	(注) 149,549,432		
資産見返運営費交付金戻入	(注) 6,881,690,499		
資産見返補助金等戻入	(注) 26,420,811,374		
資産見返寄附金戻入	(注) 1,122,216,356		
施設費収益	(注) 149,027,239		
賞与引当金見返に係る収益	(注) 375,382,461		
退職給付引当金見返に係る収益	(注) 820,029,024		
財務収益			
受取利息	3,567	3,567	
雑益		129,552,470	
経常収益合計			128,269,742,619
経常利益			1,418,353,548
臨時損失			
固定資産売却損	4,073,136		
固定資産除却損	120,862,662		
減損損失	8,373,380	133,309,178	
臨時利益			
固定資産売却益	25,124		
資産見返運営費交付金戻入	(注) 54,545,291		
資産見返補助金等戻入	(注) 168		
資産見返寄附金戻入	(注) 62,642,058	117,212,641	
税引前当期純利益			1,402,257,011
法人税、住民税及び事業税			35,670,000
当期純利益			1,366,587,011
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	651,810,854	
当期総利益			2,018,397,865

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	I 資本金				II 資本剰余金					III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等			純資産 合計
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				前中長期 目標期間 繰越 積立金	積立金	当期 未処分 利益	うち当期 繰利益	利益 剰余金 合計	関係会社 株式評価 差額金	評価・換算 差額等合 計	
						減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	承継資産 に係る買 用相当累 計額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)								
当期末残高	250,750	12,643	157	263,550	117,883	△205,783	△259	△39	△20,982	2,105	4,085	733	-	6,923	87	87	161,379
当期末残高																	
当期変動額																	
I 資本金の当期変動額																	
不要財産に係る国庫納付等による減資				△0	△0												△0
II 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得					3,322												3,322
固定資産の除売却					△1	1,150	3		△1,213								△61
減価償却						△6,267											△6,267
不要財産に係る国庫納付等					△51												△51
その他の資本剰余金の当期変動額					43				△43								-
III 利益剰余金の当期変動額																	
(1)利益の処分																	
利益処分による積立て											733	△733					-
(2)その他																	
当期純利益												1,367	1,367	1,367			1,367
前中長期目標期間繰越積立金取崩額										△652		652					-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)															134	134	134
当期変動額合計	-	-	△0	△0	3,313	△5,117	3	-	△1,256	△652	733	1,286	2,018	1,367	134	134	△1,556
当期末残高	250,750	12,643	157	263,550	121,196	△210,899	△256	△39	△22,238	1,453	4,817	2,018	2,018	8,289	221	221	159,822

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究関係業務支出	△ 54,747,208,567
人件費支出	△ 29,928,373,312
その他の業務支出	△ 8,921,210,187
運営費交付金収入	54,129,462,000
政府受託研究収入	2,555,380,849
政府関係法人等受託研究収入	11,131,467,517
民間受託研究収入	2,467,228,403
特許権収入	1,001,189,497
特定先端大型研究施設利用収入	611,289,000
研究雑収入	258,632,041
国庫補助金収入	30,543,792,480
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 1,135,492,898
研究補助金収入	870,659,551
研究助成金等収入	2,050,000,355
寄附金収入	80,178,050
その他の業務収入	<u>7,941,207,381</u>
小計	18,908,202,160
利息の受取額	3,567
利息の支払額	△ 33,002,793
法人税等の支払額	<u>△ 35,670,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,839,532,934
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 14,556,158,664
有形固定資産の売却による収入	59,455,000
無形固定資産の取得による支出	△ 235,165,504
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,173,560
投資その他の資産の返還による収入	2,568,815
施設費による収入	3,470,735,800
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 40,183,637</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,299,921,750
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 922,329,535
PFI債務の返済による支出	△ 684,744,734
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 50,600,450</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,657,674,719
IV 資金増加額	5,881,936,465
V 資金期首残高	<u>33,232,135,518</u>
VI 資金期末残高	<u><u>39,114,071,983</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		2,018,397,865
当期総利益	2,018,397,865	
II 利益処分類		
積立金	2,018,397,865	2,018,397,865

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）に係る会計処理

個別法に基づく承継資産のうち、国立研究開発法人理化学研究所に関する省令第9条の4の指定を受けた棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職一時金については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

6. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)を採用しております。

8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 固定資産の減損について

(1) 減損の認識

1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	臨時損失	減損損失累計額
①	研究用	建物	神奈川県横浜市	0	1,496,426	1,496,426
②	研究用	建物	埼玉県和光市	0	5,270,982	5,270,982
③	研究用	構築物	埼玉県和光市	0	1,605,972	1,605,972
			合計	0	8,373,380	8,373,380

2) 減損の認識に至った経緯

①、②、③について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

3) 回収可能サービス価額

建物については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 減損の兆候

1) 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位:円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	構内住宅	建物	茨城県つくば市	2
②	研究用	建物	広島県東広島市	2,021,522
③	構内宿泊施設	建物	茨城県つくば市	65,085,115
④	事務用	建物	埼玉県和光市	22,442,712
⑤	事務用	構築物	埼玉県和光市	826,469
⑥	事務用	構築物	埼玉県和光市	82,012
⑦	研究用	機械装置	茨城県つくば市	1
⑧	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	17
⑨	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	59
⑩	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	145,299
⑪	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	481,443
⑫	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	49
⑬	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	2
⑭	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	36
⑮	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	1
⑯	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	1
⑰	研究用	工具器具備品	兵庫県神戸市	1

2) 使用しないという決定を行った場合及び、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じた場合における注記

上記資産①については、現状当初の予定された使用は行われていないものの、用途を変更した使用が行われており、帳簿価額が減価償却後再調達価格を下回ると想定されることから、減損は認識していません。

上記資産②については、研究のために所外に賃借しているスペースであり、当該研究の終了後に原状回復をしたうえで退去する予定であります。正確な研究の終了時期および退去の時期が翌事業年度以降であり、退去までは現状と同様の使用が想定されていることから、減損の兆候はありますが減損は認識していません。

上記資産③～⑥については、経年の老朽化により解体を含めた今後の利用計画を検討中で、現状当初の予定された使用は行われていないものの、現在も用途を変更した使用が行われていることから、減損の兆候はありますが減損は認識していません。上記資産⑦～⑩については、当初の予定と比較して著しく利用及び稼働が減少しておりますが、保守管理が経常的に行われており、かつ、修繕・高度化の上で将来の使用稼働が見込まれているため、減損の兆候はありますが、減損は認識していません。

2. 資産除去債務に関する事項

当研究所は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。

3. 出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額

132,090,095,377 円

Ⅲ. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	133,347,732,343 円
自己収入等	△19,653,014,839 円
法人税等及び国庫納付額	△35,670,000 円
機会費用等	1,305,927,522 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	114,964,975,026 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃借価額を計上しております。それぞれの計算式は、次のとおりです。

地積×土地評価単価(路線価×奥行価格補正率)×貸付利率＝賃借価額 (土地)

公有財産台帳価格×貸付利率＋当該建物の占有地積貸付料＝賃借価額 (建物)

(2) 無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた令和3年度減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月利回りを参考に0.21%で計算しております。

3. 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,444,063 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 2,019,841,928 円であります。

2. PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は 641,769,847 円であります。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は 6,628,513,749 円であります。

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	39,114,071,983 円
資金期末残高	39,114,071,983 円

2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	1,028,826,758 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	923,568,151 円
合 計	1,952,394,909 円

VI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

役員退職一時金については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	20,845,612,167 円
勤務費用	1,080,770,339 円
利息費用	96,548,697 円
数理計算上の差異の当期発生額	234,889,224 円
退職給付の支払額	△ 713,949,238 円
期末における退職給付債務	21,543,871,189 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金	10,808,263,987 円
期待運用収益	505,601,468 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 50,785,937 円
事業主からの拠出額	880,993,523 円
退職給付の支払額	△ 314,933,538 円
期末における年金資産	11,829,139,503 円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	30,276,813 円
退職給付費用	6,621,507 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	36,898,320 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,543,871,189 円
年金資産	△ 11,829,139,503 円
積立型制度の未積立退職給付債務	9,714,731,686 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	36,898,320 円
小計	9,751,630,006 円
未認識数理計算上の差異	45,539,784 円
未認識過去勤務費用	46,886,698 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,844,056,488 円
退職給付引当金	9,844,056,488 円

(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	1,080,770,339 円
利息費用	96,548,697 円
期待運用収益	△ 505,601,468 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	188,576,648 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 46,886,699 円
簡便法で計算した退職給付費用	6,621,507 円
合 計	820,029,024 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	58.8%
株 式	23.3%
現金及び預金	2.8%
その他	15.1%
合 計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.458%
長期期待運用収益率	4.7%

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

また、営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	39,114,071,983	39,114,071,983	—
(2) 買掛金	(8,790,276,239)	(8,790,276,239)	—
(3) 未払金	(13,491,227,664)	(13,491,227,664)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりであります。

(単位:円)

①	資産種類	現金及び預金	土地、建物	現金及び預金
②	資産名称	現金及び預金	板橋分所	現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額	804,435,896	108,575,691
		(2)減価償却等	4,435,896	106,290,687
		(3)帳簿価額	800,000,000	2,285,004

④	不要財産となった理由	法人設立時に現物出資を受けた資産の処分等に伴い発生した現金及び預金について、中期計画等にも使用の見込みが定められていないため、不要財産と認定	独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)を受け、研究所内の支分所棟整理合理化検討委員会で検討を進めた結果、平成24年8月の理事会議で板橋分所の移設処分を決定し、平成25年2月に第三期中期目標期間中により適切に処分することとなったため	法人設立時に現物出資を受けた資産の返金や売却に伴い発生した現金及び預金について、中長期計画にも使用の見込みが定められていないため、不要財産と認定	
⑤	国庫納付等の方法	現金納付	現金納付	現金納付	
⑥	国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額	943,202,787	762,587,838	2,413,249
		納付年月日	平成27年7月10日	平成30年3月29日	平成31年3月22日
		地方公共団体への払戻額	42,375,888	41,529,334	131,456
		納付年月日	令和2年3月11日	令和2年3月11日	令和2年3月11日
		民間等への払戻額	410,200	402,021	1,290
		納付年月日	令和2年3月11日	令和2年3月11日	令和2年3月11日
		民間等への払戻額	793	777	3
⑦	減資額	985,989,668	804,519,970	2,545,998	
⑧	備考	(注)	(注)	(注)	

(注) 民間出資に係る不要財産の払戻しのうち、残り226,504円については、払戻しが行われていないため、⑥～⑦の記載をしておりません。

①	資産種類	建物	
②	資産名称	細胞培養施設及び附帯ラボスペース 建物内装資産等	
③	帳簿価額	(1)取得価額	182,463,697 円
		(2)減価償却等	72,864,049 円
		(3)帳簿価額	109,599,648 円
④	不要財産となった理由	当該施設は、世界初のヒトiPS細胞を用いた再生医療の実現に向けて整備された。当研究所は、自家iPS細胞由来網膜色素上皮シートを用いた滲出型加齢黄斑変性の臨床研究を実現し、その後も再生医療実現に向けて様々な成果を創出し当該施設が一定の役割を果たした。しかし、再生医療関連法の改正等の環境変化で当該施設での当研究所の役割は終えたため、再生医療の振興に当該施設が更に活用されるよう再生医療の主体となる機関へ売却、継承していく必要が生じた。	
⑤	国庫納付の方法	現金納付	
⑥	譲渡収入の額	50,614,281 円	
⑦	控除費用	15,404 円	
⑧	国庫納付の額	50,598,877 円	
⑨	国庫納付の年月日	令和4年3月9日	

IX. 重要な債務負担行為

該当無し

X. 重要な後発事象

該当無し

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産(減価償却費)	建物	32,210,120,927	1,132,850,514	130,262,652	33,212,708,789	14,462,821,359	1,748,896,764	10,786,423	6,767,408	18,739,101,007	
	構築物	1,653,575,761	48,318,919	3,529,222	1,698,365,458	1,068,702,788	73,345,072	1,605,972	1,605,972	628,056,698	
	機械装置	89,778,035,525	7,017,473,228	2,369,228,631	94,426,280,122	79,185,687,885	6,665,499,078	0	0	15,240,592,237	
	車両運搬具	24,333,859	0	0	24,333,859	17,943,712	4,381,824	0	0	6,390,147	
	工具器具備	168,981,553,887	7,766,842,006	3,320,016,855	173,428,379,038	94,396,021,415	29,160,092,987	0	0	79,032,357,623	
	計	292,647,619,959	15,965,484,667	5,823,037,360	302,790,067,266	189,131,177,159	37,652,215,725	12,392,395	8,373,380	113,646,497,712	
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	192,454,012,619	3,058,912,884	335,628,839	195,177,296,664	104,638,597,740	4,637,540,725	230,740,582	0	90,307,958,342	
	構築物	10,541,138,358	232,871,388	0	10,774,009,746	7,742,525,292	270,123,675	0	0	3,031,484,454	
	機械装置	91,682,543,755	0	541,023,835	91,141,519,920	89,689,124,424	1,236,428,907	19,441,335	0	1,432,954,161	
	車両運搬具	4,525,220	0	237,315	4,287,905	4,287,902	0	0	0	3	
	工具器具備	9,257,314,168	29,384,929	375,661,748	8,911,037,349	8,807,470,216	122,338,606	0	0	103,567,133	
	計	303,939,534,120	3,321,169,201	1,252,551,737	306,008,151,584	210,882,005,574	6,266,431,913	250,181,917	0	94,875,964,093	
非償却資産	土地	55,693,795,235	0	0	55,693,795,235	-	-	0	0	55,693,795,235	
	図書	796,731,343	605,819	837,523	796,499,639	-	-	0	0	796,499,639	
	建設仮勘定	570,438,138	283,619,826	383,004,466	471,053,498	-	-	0	0	471,053,498	
	その他の有形固定資産	28,410,000	0	0	28,410,000	-	-	0	0	28,410,000	
	計	57,089,374,716	284,225,645	383,841,989	56,989,758,372	-	-	0	0	56,989,758,372	
有形固定資産合計	建物	224,664,133,546	4,191,763,398	465,891,491	228,390,005,453	119,101,419,099	6,386,437,489	241,527,005	6,767,408	109,047,059,349	
	構築物	12,194,714,119	281,190,307	3,529,222	12,472,375,204	8,811,228,080	343,468,747	1,605,972	1,605,972	3,659,541,152	
	機械装置	181,460,579,280	7,017,473,228	2,910,252,466	185,567,800,042	168,874,812,309	7,901,927,985	19,441,335	0	16,673,546,398	
	車両運搬具	28,859,079	0	237,315	28,621,764	22,231,614	4,381,824	0	0	6,390,150	
	工具器具備	178,238,868,055	7,796,226,935	3,695,678,603	182,339,416,387	103,203,491,631	29,282,431,593	0	0	79,135,924,756	
	土地	55,693,795,235	0	0	55,693,795,235	-	-	0	0	55,693,795,235	
	図書	796,731,343	605,819	837,523	796,499,639	-	-	0	0	796,499,639	
	建設仮勘定	570,438,138	283,619,826	383,004,466	471,053,498	-	-	0	0	471,053,498	
	その他の有形固定資産	28,410,000	0	0	28,410,000	-	-	0	0	28,410,000	
計	653,676,528,795	19,570,879,513	7,459,431,086	665,787,977,222	400,013,182,733	43,918,647,638	262,574,312	8,373,380	265,512,220,177		
無形固定資産(減価償却費)	特許権等	934,456,164	153,489,730	91,802,185	996,143,709	536,537,782	101,728,342	0	0	459,605,927	
	水道等施設利用権	12,996,624	0	0	12,996,624	11,044,064	813,009	0	0	1,952,560	
	ソフトウェア	652,030,731	63,718,182	202,659,238	513,089,675	301,617,276	116,441,198	0	0	211,472,399	
	計	1,599,483,519	217,207,912	294,461,423	1,522,230,008	849,199,122	218,982,549	0	0	673,030,886	
無形固定資産(減価償却相当額)	特許権等	27,374,152	0	11,495,188	15,878,964	15,761,632	243,378	0	0	117,332	
	水道等施設利用権	1,302,356	0	0	1,302,356	1,025,610	87,257	0	0	276,746	
	ソフトウェア	1,425,703	0	0	1,425,703	617,803	285,140	0	0	807,900	
	計	30,102,211	0	11,495,188	18,607,023	17,405,045	615,775	0	0	1,201,978	
非償却資産	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	819,000	
	工業所有権仮勘定	468,444,987	134,832,607	198,702,133	404,575,461	-	-	0	0	404,575,461	
	計	475,542,987	134,832,607	198,702,133	411,673,461	-	-	6,279,000	0	405,394,461	
無形固定資産合計	特許権等	961,830,316	153,489,730	103,297,373	1,012,022,673	552,299,414	101,971,720	0	0	459,723,259	
	水道等施設利用権	14,298,980	0	0	14,298,980	12,069,674	900,266	0	0	2,229,306	
	ソフトウェア	653,456,434	63,718,182	202,659,238	514,515,378	302,235,079	116,726,338	0	0	212,280,299	
	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	819,000	
	工業所有権仮勘定	468,444,987	134,832,607	198,702,133	404,575,461	-	-	0	0	404,575,461	
	計	2,105,128,717	352,040,519	504,658,744	1,952,510,492	866,604,167	219,598,324	6,279,000	0	1,079,627,325	
投資その他の資産	関係会社株退職給付引当金見返	177,529,283	134,246,495	0	311,775,778	-	-	-	-	311,775,778	
	敷金	10,304,036,687	224,710,662	684,690,861	9,844,056,488	-	-	-	-	9,844,056,488	
	敷金	6,581,981	1,301,288	2,561,419	5,321,850	-	-	-	-	5,321,850	
	その他の資産	202,423	274	0	202,697	-	-	-	-	202,697	
	計	10,488,350,374	360,258,719	687,252,280	10,161,356,813	-	-	-	-	10,161,356,813	

(注)1.機械装置勘定(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、電子線描画装置 EBPG5150 一式(219,890,000 円)であります。
 2.工具器具備勘定(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、理化学研究所ネットワークシステム(590,021,587 円)であります。
 3.工具器具備勘定(減価償却費)の当期減少額のうち主なものは、ティーラング解析システム 一式 b(198,376,120 円)であります。

2. 棚卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	114,554,636	45,654,115	0	21,165,074	216,177	138,827,500	
計	114,554,636	45,654,115	0	21,165,074	216,177	138,827,500	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

投資有価証券	銘 柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
		株式会社ラフジック 新株予約権	15	-	15	-
	株式会社Revorf 新株予約権	274	-	274	-	
	計	289	-	289	-	
関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	関係会社株式評価差額金	摘 要
	株式会社理研鼎業	90,000,000	308,521,054	308,521,054	218,521,054	
	株式会社理研数理	750,000	3,254,724	3,254,724	2,504,724	
	計	90,750,000	311,775,778	311,775,778	221,025,778	
貸借対照表計上額合計				311,776,067		

(注) 投資有価証券289円は、貸借対照表のその他の資産に含まれております。

4. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	408,825,355	375,382,461	408,825,355	0	375,382,461	
計	408,825,355	375,382,461	408,825,355	0	375,382,461	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売 掛 金	294,185,206	111,303,211	405,488,417	218,518	112,341	330,859	
一 般 債 権	294,185,206	111,303,211	405,488,417	218,518	112,341	330,859	
貸 倒 懸 念 債 権	0	0	0	0	0	0	
破 産 更 生 債 権 等	0	0	0	0	0	0	
計	294,185,206	111,303,211	405,488,417	218,518	112,341	330,859	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「6. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

6. 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	20,875,888,980	1,418,829,767	713,949,238	21,580,769,509	
退職一時金に係る債務	6,077,582,217	453,594,454	399,015,700	6,132,160,971	
確定給付企業年金等に係る債務	14,798,306,763	965,235,313	314,933,538	15,448,608,538	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	236,411,694	141,689,949	285,675,161	92,426,482	
年金資産	△ 10,808,263,987	△ 1,335,809,054	△ 314,933,538	△ 11,829,139,503	
退職給付引当金	10,304,036,687	224,710,662	684,690,861	9,844,056,488	

(注) 退職一時金に係る債務に役員退職一時金が含まれています。

7. 資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施 設 費	116,330,653,110	3,321,169,201	50,598,877	119,601,223,434	固定資産(土地・建物等)の取得並びに政府出資等に係る不要財産の国庫納付
運 営 費 交 付 金	189,078,948	368,426	837,523	188,609,851	図書の取得並びに除却
寄 附 金 等	1,988,818,029	0	0	1,988,818,029	
目 的 積 立 金	261,716,744	42,660,000	0	304,376,744	過年度修正による変動
国 庫 納 付 差 額	△ 887,137,463	0	0	△ 887,137,463	
計	117,883,129,368	3,364,197,627	51,436,400	121,195,890,595	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
8,852,880,780	54,129,462,000	46,240,049,530	6,388,138,042	165,163,081	368,426	52,793,719,079	1,607,665,420	8,580,958,281

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究所運営システムの構築	10,821,881,164	10,821,881,164	人件費:5,679,548,783、保守費:699,757,898、その他:4,442,574,483
研究戦略事業	26,488,697,303	26,488,697,303	人件費:12,850,299,697、保守費:1,695,657,668、その他:11,942,739,938
研究基盤事業	5,281,194,923	5,281,194,923	人件費:2,606,650,275、保守費:376,168,632、その他:2,298,376,016
期間進行基準による振替額	3,648,276,140	3,648,276,140	人件費:1,166,510,566、租税公課:1,793,496,197、その他:688,269,377
費用進行基準による振替額	—	—	
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	46,240,049,530	46,240,049,530	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究所運営システムの構築	943,138,707	工業所有権仮勘定:135,019,091他	16,354	図書:16,354	13,949,514	GAGGシンチレータ:1,306,250他
研究戦略事業	4,918,205,130	時空間ヒトミクス解析システム timsTOFFlexMALDI2: 149,930,000他	350,857	図書:350,857	87,141,503	仁科RIBF棟外壁及び屋上防水等改修工事設計・積算業務:21,450,000他
研究基盤事業	514,224,062	凍結試料加工用FIB-SEMシステムの高度化:39,050,000他	1,215	図書:1,215	64,072,064	中央管理棟1階2階用空調機:60,775,000他
法人共通	12,570,143	安全管理Web申請システム改修:3,702,488他	0		0	
合計	6,388,138,042		368,426		165,163,081	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な用途
研究所運営システムの構築	328,243,453	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
研究戦略事業	822,719,663	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
研究基盤事業	162,510,587	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
法人共通	294,191,717	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
合計	1,607,665,420	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	8,580,958,281 ○研究所運営システムの構築において、翌期の戦略的・重点的な取組等に予算を投入することにしたこと等により、翌期に2,386,164,976収益化予定。 ○研究戦略事業において、入国制限等に伴い研究機器の調達が長納期になったこと等により、翌期に4,864,069,199収益化予定。 ○研究基盤事業において、資材不足等に伴い研究施設の改修や研究機器の調達が長納期になったこと等により、翌期に1,330,724,106収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない
計	8,580,958,281

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
科学技術振興 国立研究開発法人理化学研究所 施設整備費補助金	3,470,196,440	0	3,321,169,201	149,027,239	0	
計	3,470,196,440	0	3,321,169,201	149,027,239	0	

(2) 補助金の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要			
		建設 見返	仮 補助金	勘 定	資 産	産 見 返	資 本 剰 余 金	長 期 預 金		収 益 計 上	引 当 金 見 返 の 相 殺 額	
特定先端大型研究施設運営費等補助金 (特定高速電子計算機施設の運営)	12,644,432,030		0		213,556,446		0		0	12,403,545,601	27,329,983	
特定先端大型研究施設運営費等補助金 (特定放射光施設運営等事業)	13,642,121,000		1,980,000		2,433,678,823		0		0	11,192,982,990	13,479,187	
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	3,253,587,376		0		696,748,406		0		0	2,516,478,982	40,359,988	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	188,294,205		0		8,959,400		0		0	179,334,805	0	
先端研究設備整備費補助金	619,699,720		0		619,692,601		0		0	7,119	0	
研究開発施設共用等促進費補助金	45,583,915		0		292,600		0		0	45,291,315	0	
農林水産試験研究費補助金	3,520,548		0		535,755		0		0	2,984,793	0	
中小企業経営支援等対策費補助金	2,582,361		0		1,556,478		0		0	1,025,883	0	
計	30,399,821,155		1,980,000		3,975,020,509		0		0	26,341,651,488	81,169,158	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	132,153	8	-	-
職 員	(1,754,005)	(665)	(-)	(-)
	23,093,557	3,224	489,964	126
合 計	(1,754,005)	(665)	(-)	(-)
	23,225,709	3,232	489,964	126

- (1) 支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によっております。
(2) 給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。
(3) 各欄上段の()は、非常勤の役員に対するものを、外数記載しております。
(4) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入していることから一致しないことがあります。
(5) 損益計算書上の役員報酬・職員等給与には賞与引当金繰入額327,041千円、退職給付費用には退職給付引当金繰入額820,029千円を含んでいるため、本表の支給額合計と一致していません。なお、支給額には前年度賞与引当金355,853千円及び退職給付引当金取崩額399,016千円が含まれております。

11. 開示すべきセグメント情報

	研究所運営 システムの構築	研究戦略事業	研究基盤事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	15,954,333,216	48,407,117,871	58,516,982,141	122,878,433,228	4,141,935,021	127,020,368,249
その他行政コスト						
減価償却相当額	461,396,173	2,940,385,326	2,865,266,189	6,267,047,688	0	6,267,047,688
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	839,565	59,410,451	66,390	60,316,406	0	60,316,406
その他行政コスト合計	462,235,738	2,999,795,777	2,865,332,579	6,327,364,094	0	6,327,364,094
行政コスト	16,416,568,954	51,406,913,648	61,382,314,720	129,205,797,322	4,141,935,021	133,347,732,343
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	12,560,735,417	38,588,164,186	58,642,799,593	109,791,699,196	5,173,275,830	114,964,975,026
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究費	15,832,489,038	48,256,208,439	58,464,660,659	122,553,358,136	-	122,553,358,136
人件費	6,418,677,455	17,036,876,446	4,235,276,282	27,690,830,183	-	27,690,830,183
研究資材費	1,404,971,502	6,159,115,119	3,253,958,484	10,818,045,105	-	10,818,045,105
役務費	1,921,568,465	4,571,711,957	4,335,995,673	10,829,276,095	-	10,829,276,095
保守費	719,272,494	2,157,546,442	9,141,140,220	12,017,959,156	-	12,017,959,156
減価償却費	1,557,396,488	8,725,137,451	27,552,790,340	37,835,324,279	-	37,835,324,279
その他研究費	3,810,602,634	9,605,821,024	9,945,499,660	23,361,923,318	-	23,361,923,318
一般管理費	0	0	0	0	4,105,978,138	4,105,978,138
その他	82,183,582	66,523,911	43,335,566	192,043,059	9,738	192,052,797
計	15,914,672,620	48,322,732,350	58,507,996,225	122,745,401,195	4,105,987,876	126,851,389,071
事業収益						
運営費交付金収益	10,821,881,164	26,488,697,303	5,281,194,923	42,591,773,390	3,648,276,140	46,240,049,530
政府受託研究収入	303,308,618	1,717,722,593	529,618,998	2,550,650,209	0	2,550,650,209
研究補助金収益	1,962,312	2,589,473,949	23,750,215,227	26,341,651,488	0	26,341,651,488
その他	5,000,615,076	18,498,820,227	29,143,961,853	52,643,397,156	493,994,236	53,137,391,392
計	16,127,767,170	49,294,714,072	58,704,991,001	124,127,472,243	4,142,270,376	128,269,742,619
事業損益	213,094,550	971,981,722	196,994,776	1,382,071,048	36,282,500	1,418,353,548
IV 臨時損益等						
臨時損失	39,660,596	84,385,521	8,985,916	133,032,033	277,145	133,309,178
臨時利益	36,745,887	72,459,417	7,730,193	116,935,496	277,145	117,212,641
税引前当期純損益	210,179,841	960,055,617	195,739,053	1,365,974,511	36,282,500	1,402,257,011
法人税等	0	0	0	0	35,670,000	35,670,000
当期純損益	210,179,841	960,055,617	195,739,053	1,365,974,511	612,500	1,366,587,011
積立金取崩額	53,138,819	479,679,931	118,992,104	651,810,854	0	651,810,854
当期総損益	263,318,660	1,439,735,548	314,731,157	2,017,785,365	612,500	2,018,397,865
V 総資産						
流動資産	133,290,820	432,284,849	337,974,877	903,550,546	39,304,119,972	40,207,670,518
建物	13,720,433,469	51,625,500,408	43,630,563,293	108,976,497,170	70,562,179	109,047,059,349
工具器具備品	1,811,310,901	9,005,762,294	68,304,015,445	79,121,088,640	14,836,116	79,135,924,756
土地	0	0	0	0	55,693,795,235	55,693,795,235
その他固定資産	4,782,877,601	18,460,914,316	9,037,509,997	32,281,301,914	595,123,061	32,876,424,975
計	20,447,912,791	79,524,461,867	121,310,063,612	221,282,438,270	95,678,436,563	316,960,874,833

(1) 各区分の事業内容

- 【研究所運営システムの構築】 研究開発成果を最大化し、イノベーションを創出する研究所運営システムの構築・運用
【研究戦略事業】 国家戦略等に基づく戦略的研究開発の推進
【研究基盤事業】 世界最先端の研究基盤の構築・運営・高度化

- (2) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、一般管理費であります。
(3) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。
(4) 損益計算書には、前中長期目標期間繰越積立金取崩額651,810,854円が計上されております。
(5) 前年度、「事業費用」の「その他研究費」に含めていた「研究資材費」は、金額の重要性が増したため、当会計年度において独立掲記することとしました。

12. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(3,384,227,916) 1,015,227,487	1,494	
特別推進研究	(270,986,392) 86,069,239	14	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(669,742,345) 197,951,396	132	
学術変革領域研究(A)	(208,398,797) 63,474,000	43	
学術変革領域研究(B)	(93,019,994) 27,600,000	18	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)	(0) 0	2	
基盤研究(S)	(520,426,959) 166,514,063	49	
基盤研究(A)	(359,356,184) 116,405,100	111	
基盤研究(B)	(517,436,680) 146,832,952	299	
基盤研究(B)(特設分野研究)	(1,300,000) 390,000	2	
基盤研究(C)	(227,062,571) 66,953,936	329	
基盤研究(C)(特設分野研究)	(0) 0	1	
若手研究(A)	(2,500,000) 0	1	
若手研究(B)	(971,154) 90,000	8	
若手研究	(244,191,952) 69,162,436	243	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(0) 0	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化A)	(18,100,000) 5,430,000	5	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化B)	(15,441,000) 4,632,300	24	
研究活動スタート支援(基金分)	(32,079,355) 8,604,889	39	
特別研究員奨励費	(71,066,037) 15,742,628	75	
挑戦的研究(開拓)(基金分)	(66,900,000) 20,070,000	24	
挑戦的研究(開拓)(補助金分)	(200,000) 0	1	
挑戦的研究(萌芽)	(65,048,496) 19,304,548	73	
厚生労働科学研究費補助金	(2,250,000) 300,000	3	
合 計	(3,386,477,916) 1,015,527,487	1,497	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

13. PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
理化学研究所本部・事務棟整備等事業	本施設の設計、建設、所有権移転及び引渡し、維持管理	BTO	株式会社和光アールサポートPFI	平成30年12月13日 ～ 令和15年3月31日	令和3年3月31日に引渡しを受けた当該PFI事業の総額は、14,438,836,518円です。

(注)BTO(Build, Transfer and Operate)事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

14. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1)現金及び預金

区 分	期末残高
現金	327,022
普通預金	39,113,744,961
計	39,114,071,983

(2)買掛金

相手先	金額	摘要
富士通株式会社	998,078,598	2021年度 スーパーコンピュータ「富岳」およびデータ移行用ファイルシステムの保守 他
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	429,897,600	小面積X線CMOSイメージセンサ
中部電力ミライズ株式会社	362,797,390	2022年3月分 電気代 他
日立金属株式会社	257,246,000	真空封止型アンジュレータ用磁石ブロック 他
東京電力エナジーパートナー株式会社	251,533,408	和光地区電気料金 2021年度3月利用分 他
その他	6,490,723,243	
計	8,790,276,239	

(3)未払金

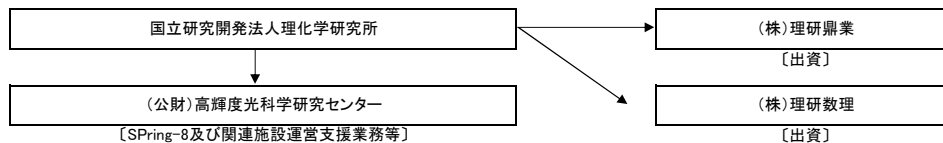
相手先	金額	摘要
富士通株式会社	722,384,510	RAIDEN計算機システム増強及び周辺機器 他
理科研株式会社	612,769,164	イオンモビリティ搭載高速イメージング質量分析装置 他
株式会社竹中工務店	555,665,770	脳科学中央研究棟改修2期建築工事 他
三機工業株式会社	530,162,600	脳科学中央研究棟改修2期機械設備工事 他
株式会社関電工	492,104,800	脳科学中央研究棟改修2期電気設備工事 他
その他	10,578,140,820	
計	13,491,227,664	

15. 特定関連会社及び関連公益法人の概要

(1)名称、業務概要、国立研究開発法人理化学研究所との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	令和4年3月31日現在の役員の名 (当法人での最終職名)*は非常勤	役員に就いている 退職公務員の状況
(株)理研鼎業	国立研究開発法人理化学研究所(以下「理研」という。)の基礎研究の成果をいち早く社会的価値に還元し、理研と産業界との「組織」対「組織」の連携促進を図るとともに、多様な収益源による理研財務基盤の強化及び新たな研究資金確保を目的とする。 ○理研の知的財産の戦略的移転 ○大型共同研究の組織化・運用および資金獲得 ○理研の「知」をプラットフォームとした共創機能(会員制) 他	特定関連会社	代表取締役社長 油谷好浩(元 副理事) 取締役 *古屋輝夫(現 理事長特別補佐) *小寺秀俊(現 理事) *庄田隆 *古島正 監査役 *清水至(元 監事) *木村彰(現 財務部長)	0名
(株)理研数理	株式会社理研数理は、次の業務を企業からの受託により行います。 (1)数理モデルの研究開発 (2)数理モデルの研究開発に関するコンサルティング (3)数理モデルを用いたサービス、ソフトウェア開発 (4)データプラットフォームの構築・販売 その他、調査研究、人材育成、知的財産権およびその管理・活用などを行います。	関連会社	代表取締役社長 *江田哲也 取締役 松崎健一 *小寺秀俊(現 理事) *油谷好浩(元 副理事) 監査役 *平野(筒井)邦恵	0名
(公財)高輝度光科学研究センター	我が国内外に広く開かれた研究機関として、高輝度放射光をはじめとする量子ビームの技術及びその利用に係る科学技術(以下「量子ビーム科学」という。)に関する研究開発を行うとともに、大型放射光施設「SPRING-8」などの先端の研究施設等(以下「先端研究施設等」という。)を管理運営し、その利用を促進すること等により、当該分野に関する科学技術の発展と産業の振興を図り、もって人類の持続的発展及び福祉の増進に寄与することを目的とする。 1)量子ビーム科学に関する研究開発及び調査研究 2)先端研究施設等の管理運営及び我が国内外の研究者等への供用 3)先端研究施設等の利用に関する技術支援 他	関連公益法人	理事長 雨宮慶幸 常務理事 田中良太郎 安部元泰(元 播磨研究所研究推進部長) 山口章 理事 *太田勲 *古賀伸彦 *高西一光 *月原富武 *牧村実 監事 *中瀬古広三郎 *服部博美	1名

取引の関連図



(2)特定関連会社及び関連公益法人の財務状況

特定関連会社

法人名	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
(株)理研鼎業	497,942,203	189,421,149	90,000,000	218,521,054	579,630,634	201,699,742	132,186,242	218,521,054

関連会社

法人名	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
(株)理研数理	23,732,303	10,713,409	3,000,000	10,018,894	60,469,420	11,051,495	8,241,011	10,018,894

関連公益法人

法人名	資産	負債	正味財産 ※詳細は(4)へ	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(公財)高輝度光科学研究センター	10,033,575,389	2,610,012,995	7,423,562,394	4,999,589,756	4,978,559,064	21,030,692

(3) 特定関連法人及び関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

特定関連会社

法人名	所有株式数	取得価格	貸借対照表計上額	債権債務の明細		総売上高	うち当研究所からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
(株)理研興業	9,000	90,000,000	90,000,000	売掛金 未収金 買掛金 未払金 未払費用	12,925,550 27,288,674 0 140,342,204 0	579,630,634	493,552,627 (483,552,627)	85.15% (0%) (100%)

(注)1.上記法人に対する債務保証はありません。
2.上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

関連会社

法人名	所有株式数	取得価格	貸借対照表計上額	債権債務の明細		総売上高	うち当研究所からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
(株)理研教理	75	750,000	750,000	売掛金 未収金 買掛金 未払金 未払費用	0 0 0 2,970,000 0	60,469,420	3,590,909 (3,590,909)	5.94% (0%) (100%)

(注)1.上記法人に対する債務保証はありません。
2.上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

関連公益法人

法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	余剰、 負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当研究所からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
(公財)高輝度光科学研究センター	0	0	0	売掛金 未収金 買掛金 未払金 未払費用	87,122,000 1,239,950 99,252 720,000 0	4,465,975,917	2,160,619,231 (2,160,619,231) (0)	48.38% (100%) (0%)

(注)1.上記法人に対する債務保証はありません。
2.上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(4) 関連公益法人の正味財産について

(公財)高輝度光科学研究センター

収益	一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部														
	収益の内訳		費用		当期増減額		費用等		正味財産 期末残高										
	受取補助金等	その他の 収益	事業費	管理費 その他の費用	収益	費用等	指定正味財 産期首残高	指定正味財 産期末残高											
A	1,362,880,977	2,702,518,100	4,045,263,563	1,778,127,730	5,923,523	20,135,514	609,896,173	630,031,667	1,979,208,770	1,828,529,477	150,680,293	1,483,359,095	495,850,675	6,297,680,032	J=H+I	6,793,530,707	K=E+J	7,423,562,394	
	4,065,389,077	1,362,880,977	2,702,518,100	4,045,263,563	3,861,527,310	4,045,263,563	1,778,127,730	5,923,523	20,135,514	609,896,173	630,031,667	1,979,208,770	1,828,529,477	150,680,293	1,483,359,095	495,850,675	6,297,680,032	6,793,530,707	7,423,562,394

(注)「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。